

# フィリピン

## Republic of the Philippines

	2013年	2014年	2015年
①人口：1億98万人（2015年）			
②面積：30万km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：2,858米ドル （2015年）			
④実質GDP成長率（%）	7.1	6.2	5.9
⑤消費者物価上昇率（%）	3.0	4.1	1.4
⑥失業率（%）	7.1	6.8	6.3
⑦貿易収支（100万米ドル）	△5,713	△3,296	△12,240
⑧経常収支（100万米ドル）	11,384	10,756	8,396
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	83,187	79,541	80,667
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	78,489	77,674	77,474
⑪為替レート（1米ドルにつき、 フィリピン・ペソ、期中平均）	42.45	44.40	45.50

〔注〕 ⑦：通関ベース  
〔出所〕 ①④：フィリピン統計局（PSA） ②⑤⑥～⑩：フィリピン中央銀行（BSP）、③：IMF

フィリピンの2015年の実質GDP成長率は5.9%で前年の6.2%を若干下回った。中国経済の低迷、世界的な資源安など、外的要因の影響を受け減速したが内需は堅調に拡大した。貿易動向をみると、一次産品の輸出が伸び悩み、貿易赤字は前年と比較すると大きく増加した。政府は2016年の経済成長率の目標を6.0～7.0%としており、ロドリゴ・ドゥテルテ新大統領による経済政策に注目が集まる。

### ■ 外需後退により、成長率は減速

2015年の実質GDP成長率は前年の6.2%から0.3ポイント低下して5.9%となった。GDPを需要項目別にみると、全体の約7割を占める民間最終消費支出が前年比6.3%増、政府最終消費支出が7.8%増、国内総固定資本形成が

15.1%増でいずれも前年と比較して伸び率が拡大した。国内総固定資本形成では、アキノ前政権がインフラ関連支出をGDP比5%まで引き上げる計画を掲げ、2010年以降、国家経済開発庁（NEDA）傘下に設置した官民パートナーシップ（PPP）センター主導の下、高速道路や鉄道の建設、地方空港など12のインフラ開発プロジェクトが動き出した。2016年6月に発足したドゥテルテ新政権は、インフラ支出をより加速させ、GDP比7%を目指すとしている。また、民間企業による建設投資は、コンドミニアムなどの住宅開発や地場不動産開発大手が商業施設の大型開発計画を発表するなど、今後も堅調に推移するとみられる。

財貨・サービスの輸出は前年比9.0%増と前年の11.7%増より減速した。他方、財貨・サービスの輸入は14.0%増と前年の9.3%増から4.7ポイント上昇した。輸出の伸びが鈍化したのに対し、輸入が伸びたことにより、GDP成長率に対して、純輸出がマイナスに寄与した。特に、財貨（商品）輸出は、中国経済の減速、エルニーニョ現象による干ばつで農作物生産が不調だったこと、世界的な資源安などにより、前年の

表1 フィリピンの需要項目別、産業別実質GDP成長率

	2014年	2015年				2016年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	6.2	5.9	5.0	5.9	6.2	6.5	6.9
需要項目別							
民間最終消費支出	5.5	6.3	6.1	6.4	6.1	6.5	7.0
政府最終消費支出	3.3	7.8	0.2	2.4	15.7	15.8	9.9
国内総固定資本形成	5.2	15.1	12.5	21.4	14.5	13.3	23.8
財貨・サービスの輸出	11.7	9.0	10.6	5.1	9.8	10.9	6.6
財貨・サービスの輸入	9.3	14.0	12.2	12.6	16.2	14.9	16.2
産業別							
農林水産業	1.7	0.1	1.0	△0.1	△0.1	△0.2	△4.4
農林業	2.1	0.6	1.7	△0.1	△0.1	0.5	△4.3
水産業	△0.2	△1.8	△2.9	0.0	0.0	△3.5	△4.9
鉱工業等	7.8	6.0	5.3	6.1	6.1	6.5	8.7
鉱業・採石業	12.1	△1.5	△2.5	△8.6	0.5	14.0	11.3
製造業	8.3	5.7	6.0	4.7	5.8	6.1	8.1
建設業	7.2	9.4	3.9	16.6	7.8	8.2	10.8
電気・ガス・水道業	3.6	5.5	5.0	4.6	7.0	5.2	9.7
サービス業	6.2	6.8	5.5	6.7	7.2	7.8	7.9
運輸・通信・倉庫	6.5	8.0	8.4	6.6	8.0	9.1	5.4
商業	5.8	7.1	5.9	6.7	8.4	7.3	8.0
金融	7.2	6.1	4.3	5.8	5.4	8.7	9.1
不動産・BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)関連等	8.7	7.2	6.4	6.9	7.8	7.8	9.0
政府サービス	4.0	1.2	△4.0	△0.8	2.5	7.2	6.8
その他サービス	4.0	7.9	6.5	10.6	6.8	7.3	8.0

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 フィリピン統計局（PSA）

12.8%増から7.5%増へ減速した。

GDPを産業別にみると、農林水産業が前年比0.1%増で前年の1.7%増から減速した。鉱工業等は前年の7.8%増から減速し6.0%増にとどまったが、そのうち建設業(9.4%増)は堅調に伸びた。他方、サービス業は6.8%増で、前年の6.2%増から上昇した。運輸・通信・倉庫(8.0%増)、商業(7.1%増)、不動産・BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)関連等(7.2%増)が好調だった。中でも、成長産業の一つであるIT-BPO産業の売上高(推定値)は2010年の95億ドルから2015年の210億ドルへ大きく拡大した。IT-BPOの売り上げのほとんどは海外向けとみられ、フィリピンの重要な外貨獲得源の一つとなっている。

### ■ OFW送金が個人消費を下支え

2016年第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期と比べて1.9ポイント上昇し6.9%と好調だった。需要項目別では民間最終消費支出が前年同期比7.0%増と、2011年第1四半期の7.1%増に次ぐ高成長を記録した。政府最終消費支出(9.9%増)、国内総固定資本形成(23.8%増)はともに高い成長を示した。他方、財貨・サービスの輸出は6.6%増と鈍化した一方、輸入は16.2%増と加速した。

フィリピンの民間消費は、海外に居住するフィリピン人労働者(OFW)からの送金が下支えしている。フィリピン中央銀行によると、OFWによる本国送金額は、2015年は前年比4.6%増の257億6,700万ドルで過去最高を更新した。ただし、原油安による中東諸国の経済低迷により、近年、年率7%程度で増加してきた送金額の伸び率は鈍化した。2015年の主な送金元は、1位が米国で全体の31.2%を占めるほか、サウジアラビア(11.2%)、アラブ首長国連邦(8.2%)、シンガポール(6.0%)、英国(6.0%)、日本(5.1%)と続いた。

### ■ 6年に1度の大統領選、ドゥテルテ氏の圧勝

2016年5月9日に行われた大統領選挙は5人の候補者で争われ、ロドリゴ・ドゥテルテ氏が全体の約4割の得票率で2位のアキノ前大統領率いる自由党擁立候補マヌエル・ロハス氏を大きく引き離し圧勝した。初のミンダナオ出身の大統領となった同氏は、選挙前の荒っぽい言動や強引さに中流層以上の国民や外国人などから懸念の声もあったが、ダバオ市長時代に同市の治安回復、汚職撲滅や経済発展の実績に対する評価は高かった。6月末の就任演説では、汚職撲滅、麻薬の取り締まり強化、行政手続きの迅速化・簡素化、政策の一貫性に注力していくと宣言した。就任前の5月に発表された「八つの基本政策」は、アキノ前政権の方針を継承する内容であり、地

場、外資ともビジネス界からおおむね好感された。6月にはビジネス界の有力者を集め、経済政策について意見交換の場を設けるなど、ビジネス界の声に耳を傾けながら経済政策を進めていく姿勢もみせている。また、既に発表した8項目に「科学技術・芸術振興」「避妊の選択肢の保障、母体の保護を定めるリプロダクティブ・ヘルス法の執行強化」の2項目を加えて10項目に拡充した。前政権のマクロ経済政策の維持のほか、税制の見直し、外資誘致と競争力強化のための憲法と法律の見直しなどを掲げており、今後も次々と新しい政策を打ち出すとみられる。選挙が平和裏に実施されたこともあり、IMF、アジア開発銀行(ADB)は、経済成長率予測を従来のものを変更せず、2016、17年とも6%に達するとしている。

### ■ 世界経済の低迷により輸出減

2015年の輸出は前年比5.1%減の586億4,800万ドル、輸入は3.4%増の666億8,600万ドルで、貿易赤字は前年の27億2,500万ドルから80億3,800万ドルへと拡大した。輸出を品目別にみると、全体の44.2%を占める電気機器・同部品は12.2%増の259億1,900万ドルと好調で、中でも過半を占める集積回路が17.8%増と牽引した。続いて12.3%を占める機械・同部品(コンピューター等、事務器関連を含む)は16.5%減の71億9,400万ドルとなった。同品目の仕向け地を国・地域別にみると、23.1%を占める中国向けが30.7%減、11.7%を占める香港向けが15.6%減となるなど、世界経済減速の影響を受けた。そのほか、5.0%を占める木材およびその製品、木炭が6.1%減の29億700万ドル、光学・精密・医療機器等が2.9%増の23億4,200万ドル、鉱石、スラグおよび灰が44.2%減の15億3,200万ドルと続いた。

国・地域別では最大の輸出相手国は日本で、123億8,100万ドル(構成比21.1%)と前年比11.0%減となったものの6年連続で首位となった。2位は米国で0.9%増の87億9,600万ドル(15.0%)、3位は中国で20.3%減の63億9,300万ドル(10.9%)だった。上位3カ国の順位は前年と同じだったが、日本、中国ともに前年比減となった。

輸入を品目別にみると、特殊品目が前年比18.5%増の108億7,900万ドル(構成比16.3%)だった。同品目は、輸出加工区内企業が委託加工用にする半導体や機械部品、原材料などが含まれる。続く電気機器・同部品は52.6%増の94億7,100万ドル(14.2%)でそのうち集積回路が87.1%増の35億5,800万ドルと急増した。原油、石油を中心とした鉱物性燃料は、数量ベースで9.5%増だったが世界的な資源安の影響を受け金額ベースでは40.2%減の79億3,000万ドルとなった。

輸入を国・地域別にみると、中国が前年比11.8%増の

表2 フィリピンの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	23,101	25,919	44.2	12.2	特殊品目	9,178	10,879	16.3	18.5
集積回路	12,137	14,298	24.4	17.8	委託加工用に輸入した原材料	8,967	10,695	16.0	19.3
半導体機器	2,955	3,039	5.2	2.9	電気機器・同部品	6,205	9,471	14.2	52.6
電気絶縁線・ケーブル	2,175	2,263	3.9	4.1	集積回路	1,901	3,558	5.3	87.1
機械・同部品	8,612	7,194	12.3	△16.5	鉱物性燃料	13,255	7,930	11.9	△40.2
自動データ処理機械・構成部品	4,755	3,863	6.6	△18.8	原油	6,270	3,861	5.8	△38.4
自動データ処理機械等の部品	1,934	1,766	3.0	△8.7	石油	5,707	3,169	4.8	△44.5
木材およびその製品、木炭	3,096	2,907	5.0	△6.1	機械・同部品	5,420	6,984	10.5	28.9
光学・精密・医療機器等	2,276	2,342	4.0	2.9	機械の部分品および付属品	954	1,243	1.9	30.3
鉱石、スラグおよび灰	2,745	1,532	2.6	△44.2	車両（鉄道以外）	3,644	4,644	7.0	27.4
船舶等	1,569	1,528	2.6	△2.6	乗用車その他の自動車	1,654	2,217	3.3	34.1
合計（その他含む）	61,798	58,648	100.0	△5.1	合計（その他含む）	64,524	66,686	100.0	3.4

[出所] グローバル・トレード・アトラス（原データはフィリピン統計局〈PSA〉）

108億3,200万ドル（構成比16.2%）で前年に続き首位となった。中国からの輸入を品目別にみると、電気機器・同部品と機械・同部品が3割強を占めた。米国は28.2%増の72億1,600万ドル（10.8%）、日本は23.0%増の63億8,400万ドル（9.6%）で前年と同順位だった。以下、台湾が19.6%増の52億6,100万ドル（7.9%）、韓国が14.0%減の43億3,700万ドル（6.5%）と続いた。

### ■ 対日輸出は電気機器・同部品が好調

2015年の対日輸出は前年比11.0%減の123億8,100万ドルとなった。品目別にみると、全体の35.4%を占める電気機器・同部品は10.5%増と好調で、うち集積回路が41.3%増と大きく伸びた。4位の銅・同製品も4.7倍の4億3,100万ドルと大きく伸びた。他方、2位の木材・同製品

は5.5%減の28億1,100万ドル、3位の機械・同部品は13.2%減の8億2,400万ドル、5位の光学・精密・医療機器等は16.8%減の3億8,800万ドル、6位の鉱石、スラグおよび灰は59.2%減の3億3,900万ドルと軒並み減少した。

対日輸入は前年比23.0%増の63億8,400万ドルだった。20.9%を占める機械・同部品が35.6%増の13億3,200万ドルとなった。17.7%を占める特殊品目は11億3,300万ドル、17.6%を占める電気機器・同部品は52.7%増の11億2,200万ドル、16.3%を占める車両（鉄道以外）は15.6%増の10億4,300万ドルと増加した。対日貿易収支の黒字額は31.3%減の59億9,700万ドルとなった。

### ■ CARSプログラムに日系2モデルを承認

フィリピン政府は、2015年6月、包括的自動車産業振興戦略（CARS）プログラムに関する大統領令を公布し、同年12月に施行細則を発表した。安定した経済成長と活発な個人消費を背景に、2015年の新車販売台数は前年比19.6%増の32万3,210台と政府目標の30万台を超えるなど、自動車市場は拡大している。生産台数も2009年の約6万3,000台から2015年は9万9,000台へと伸びているものの、100万台以上を生産するタイやインドネシアと比べて生産規模、価

表3 フィリピンの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	42,975	39,069	66.6	△9.1	アジア大洋州	43,489	47,218	70.8	8.6
日本	13,918	12,381	21.1	△11.0	中国	9,692	10,832	16.2	11.8
中国	8,022	6,393	10.9	△20.3	日本	5,192	6,384	9.6	23.0
香港	5,594	6,199	10.6	10.8	台湾	4,398	5,261	7.9	19.6
韓国	2,532	2,512	4.3	△0.8	韓国	5,043	4,337	6.5	△14.0
台湾	2,446	2,177	3.7	△11.0	香港	1,582	1,818	2.7	14.9
ASEAN	9,211	8,537	14.6	△7.3	ASEAN	15,422	16,229	24.3	5.2
シンガポール	4,454	3,650	6.2	△18.1	シンガポール	4,520	4,678	7.0	3.5
タイ	2,352	2,263	3.9	△3.8	タイ	3,438	4,240	6.4	23.3
マレーシア	1,161	1,199	2.0	3.2	マレーシア	3,091	3,165	4.7	2.4
インドネシア	759	628	1.1	△17.2	インドネシア	3,000	2,929	4.4	△2.4
EU28	6,727	7,173	12.2	6.6	EU28	7,548	6,309	9.5	△16.4
ドイツ	2,660	2,646	4.5	△0.5	ドイツ	2,686	2,510	3.8	△6.6
オランダ	1,892	1,772	3.0	△6.4	フランス	2,261	1,037	1.6	△54.2
米国	8,716	8,796	15.0	0.9	米国	5,629	7,216	10.8	28.2
合計（その他含む）	61,798	58,648	100.0	△5.1	合計（その他含む）	64,524	66,686	100.0	3.4

[注] アジア大洋州は、ASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] グローバル・トレード・アトラス（原データはフィリピン統計局〈PSA〉）

表4 フィリピンの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	3,970	4,388	35.4	10.5	機械・同部品	982	1,332	20.9	35.6
半導体機器	1,237	1,322	10.7	6.9	機械の部分品および付属品	271	337	5.3	24.6
電気絶縁線・ケーブル	953	972	7.8	2.0	他の項目に該当しない機械類	151	285	4.5	89.2
集積回路	652	922	7.4	41.3	特殊品目	1,052	1,133	17.7	7.7
木材・同製品	2,975	2,811	22.7	△5.5	委託加工用に輸入した原材料	1,004	1,081	16.9	7.6
木製建具および建築用木工品	2,917	2,733	22.1	△6.3	電気機器・同部品	735	1,122	17.6	52.7
機械・同部品	950	824	6.7	△13.2	集積回路	176	354	5.5	101.5
自動データ処理機械・構成品	351	272	2.2	△22.4	車両(鉄道以外)	902	1,043	16.3	15.6
銅・同製品	92	431	3.5	368.2	定員10人以上の自動車	262	383	6.0	45.8
光学・精密・医療機器等	466	388	3.1	△16.8	乗用車その他の自動車	265	285	4.5	7.4
鉱石、スラグおよび灰	830	339	2.7	△59.2	自動車の部分品および付属品	197	142	2.2	△27.7
合計(その他含む)	13,918	12,381	100.0	△11.0	合計(その他含む)	5,192	6,384	100.0	23.0

[出所] グローバル・トレード・アトラス(原データはフィリピン統計局〈PSA〉)

格競争力の面で大きく差をつけられている。2010年からはASEAN物品貿易協定(ATIGA)に基づく関税の削減・撤廃により一大生産・輸出拠点であるタイやインドネシアから関税ゼロで完成車が輸入され、その結果、国内販売台数に占める国産車の割合は低下した。こうした状況を受け、政府は国内自動車産業の競争力を高めることを目的としてCARSプログラムを導入した。

CARSは国内で新規に生産される四輪自動車3モデルを対象に、2016年から6年間にわたり総額270億ペソ相当を支援するもので、1モデル当たり最大90億ペソが与えられる。支援を受けるために、6年間で1車種20万台の生産を行うこと、部品製造のための新規投資、または共用検査施設を設置すること、重量ベースで50%以上を国産化するなどの要件が規定されている。三つの申請枠のうち、日系自動車メーカーの三菱モーターズ・フィリピン・コーポレーション(MMPC)が小型車「ミラージュ」を、トヨタ・モーター・フィリピン(TMP)が小型セダン「ヴィオス」を申請し、それぞれ2016年6月と7月に承認された。両社による生産能力強化とそれに伴う雇用増加が期待されるほか、部品メーカーによる新規投資に弾みをつけることになりそうだ。適用3枠のうち、残る1枠は未定であるが、フィリピンを代表する財閥アヤラ・コーポレーションが自動車分野への投資拡大に意欲をみせており、ゆくえに注目が集まる。

政府は、産業競争力強化に向け、2012年から各産業部門の成長戦略を示す「産業ロードマップ」策定の取り組みを進めている。産業ごとにロードマップを策定し、「製造業ロードマップ」として取りまとめるほか、最終的には「包括的国家産業戦略」として2025年までの戦略を策定する予定で、CARSプログラムはその第1弾として先行している。

## ■ 対内直接投資は3年ぶりに増加へ

主要投資促進機関による2015年の外国直接投資認可額の合計は、前年比31.2%増の2,452億1,600万ペソと3年ぶりに前年比で増加した。国・地域別では、オランダが2.5倍の827億2,700万ペソ(構成比33.7%)と前年の2位から1位に浮上、電力会社などによる大型投資が主体となっている。前年1位の日本は53.4%増の547億1,100万ペソ(22.3%)、3位の韓国は5.6倍の231億6,600万ペソ(9.4%)となった。以下、米国が24.8%増の217億4,100万ペソ(8.9%)、シンガポールが20.6%増の168億1,700万ペソ(6.9%)、英領バージン諸島が56億2,600万ペソ(2.3%)と続いた。

業種別では、認可額の54.9%を占める製造業が前年比22.9%増の1,345億5,200万ペソとなった。製造業は雇用創出の観点からも重要な分野で、フィリピン政府も先のロードマップ策定にみられる振興策を強化しつつある。2位は電気・ガスで7.5倍の464億8,900万ペソと急増した。太陽光発電などに代表される再生可能エネルギー分野への投資が目立った。他方、3位の管理・サポートサービス(コールセンター、IT・金融サービス等)は23.1%減の228億9,100万ペソ、4位の不動産業は36.7%減の98億5,800万ペソとなった。

認可機関別にみると、フィリピン経済特区庁(PEZA)と投資委員会(BOI)による認可額が全体の93.2%を占めた。輸出志向型企業を対象に奨励・認可するPEZAは、前年比32.5%増の1,689億ペソで、全体に占める割合は68.9%となった。輸出志向型、国内販売型のいずれも投資奨励分野とし恩典を与えるBOIも61.3%増の595億ペソと大幅に増加し、24.3%を占めた。

## ■ 日本企業の進出は「第二の波」が継続

主要投資促進機関で最も認可額の大きいPEZAの認可

表5 フィリピンの国・地域別対内直接投資<認可ベース>  
(単位:100万ペソ、%)

	2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率
オランダ	32,784	82,727	33.7	152.3
日本	35,660	54,711	22.3	53.4
韓国	4,155	23,166	9.4	457.5
米国	17,423	21,741	8.9	24.8
シンガポール	13,945	16,817	6.9	20.6
英領バージン諸島	7,328	5,626	2.3	△23.2
台湾	2,977	5,458	2.2	83.3
ケイマン諸島	15,445	4,429	1.8	△71.3
英国	7,067	4,129	1.7	△41.6
ドイツ	6,845	3,065	1.2	△55.2
マレーシア	351	2,904	1.2	727.3
香港	1,116	2,134	0.9	91.2
インド	649	1,761	0.7	171.3
中国	11,476	1,455	0.6	△87.3
スイス	2,175	919	0.4	△57.8
オーストラリア	2,449	538	0.2	△78.0
タイ	246	449	0.2	82.2
カナダ	358	330	0.1	△7.9
フランス	555	21	0.0	△96.1
デンマーク	788	21	0.0	△97.4
合計(その他含む)	186,960	245,216	100.0	31.2

〔出所〕 フィリピン統計局 (PSA)

リストによると、2015年の外国投資認可件数は213件、そのうち日本企業によるものが63件で国・地域別で最大だった。認可リストから近年の日本企業による具体的な投資案件を確認すると、村田製作所(2011年)、ブラザー(2012年)、キヤノン(2013年)、船井電機(2013年)などプリンターメーカーによる大型投資が行われ、金属加工、めっきなどのサプライヤー企業による新規進出・拡張が目立った。2014年12月には、セイコーエプソンがインクジェットプリンターとプロジェクターの生産拡大に向けた新工場の建設のため123億円の追加投資を発表し、2017年の稼働を予定している。

日本企業による投資件数を経年でみると、2013年の101件が最大で、2014年(70件)、2015年(63件)は前年比で減少しているものの、セイコーエプソン、富士電機、東芝などのセットメーカーやサプライヤーが進出した「第一の波」のピークである1995年(53件)を上回る水準にあり、2011年ごろからの「第二の波」が持続している状況にある。

ジェトロが2015年10~11月に実施した「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、2015年の営業利益見込みを「黒字」と回答したフィリピン進出日系企業の割合は72.0%に達し、他のASEAN諸国の進出日系企業と比較して最も高かった。また、今後1~2年の事業展開について「拡大する」と回答した進出企業は55.1%と、調査対象の20カ国・地域平均の51.2%を上回る水準となった。拡大の理由をみるとフィリピンにおける売り上げの増加が最大の要因として挙げられている。

表6 フィリピンの業種別対内直接投資<認可ベース>  
(単位:100万ペソ、%)

	2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率
製造業	109,495	134,552	54.9	22.9
電気・ガス	6,180	46,489	19.0	652.3
管理・サポートサービス	29,755	22,891	9.3	△23.1
不動産業	15,585	9,858	4.0	△36.7
農林水産業	537	8,508	3.5	1,485.1
ホテル・飲食関連	5,521	5,651	2.3	2.4
建設業	7,735	3,663	1.5	△52.6
情報・通信	4,937	3,143	1.3	△36.3
娯楽	5	2,937	1.2	61,736.5
輸送・倉庫	6,103	2,745	1.1	△55.0
専門的、科学的、技術的事業	65	2,252	0.9	3,376.0
卸売・小売業	552	1,718	0.7	211.3
合計(その他含む)	186,960	245,216	100.0	31.2

〔出所〕 フィリピン統計局 (PSA)

近年のフィリピンへの日本企業の投資動向は、大手メーカーへの供給を目指したサプライヤーの進出、IT-BPO関連企業の進出、自動車メーカーの生産・販売体制の強化のための新規・追加投資に加え、国内市場を狙ったサービス産業の進出・事業拡大といった特徴がみられる。外食産業を含む小売業は、1954年の小売業国民化法により参入禁止措置が取られてきたが、2000年に「小売り自由化法」が制定され、外資による小売業参入が条件付きで可能となった。しかし、払込資本金の条件が250万ドル相当以上と巨額であることや、地場企業の販売ネットワークが強いことから、小売業の参入形態としては、合弁会社設立もしくはフランチャイズ契約が主であり、外資独資での小売業参入はこれまでのところ例がない。

2012年6月からユニクロを展開するファーストリテイリングは、2015年10月にセブ1号店を開業した。外食産業では2015年3月に「カレーハウスCoCo壱番屋」の壱番屋が、4月に「天井てんや」のテンコーポレーションが新規進出し、それぞれマニラ市内に1号店をオープンした。コンビニ業界では、セブン-イレブン・ジャパン、ミニストップ、ファミリーマートなどの主要各社が店舗を増やしている。地場小売企業との合弁で進出したローソンは、2015年3月に1号店をマニラ市内にオープンし、2016年2月末時点で16店舗まで拡大している。そのほか、2015年2月にニチイ学館が法人向け英会話学校を開校、6月に東横インがセブ島にホテル設立を発表するなど、これまでみられなかった教育、観光といった新たな分野への新規投資があった。フィリピンは人口が1億人を超え、20歳未満の人口が全人口の44%を占めている。人口増加率が比較的高いことから、今後も順調な市場拡大が見込まれる。1人当たりGDPも3,000ドルに近づいており、拡大する消費市場をターゲットとした日系企業の進出が期待される。